

1. 総括事項

平成25年度の大分市公共下水道事業会計決算については、平均改定率13%の使用料改定や調定期期を変更したことにより13か月分の調定となったこともあり、収益的収支で約2億円の純利益を計上するとともに、資本的収支の不足額に対する補填後の内部留保資金については、約10億4千万円の繰越額を確保しました。

本市の下水道事業は、昭和41年に本格的に事業着手して以来、積極的に事業を推進してきた結果、平成25年度末の普及率は59.9パーセントとなっています。今後、さらに普及率の向上に努める必要がある一方で、既存施設の老朽化に伴う維持管理経費の増大も見込まれることから、施設の効率的な維持管理、長寿命化計画に基づく計画的な改築更新、さらには耐震化なども喫緊の課題となっています。

下水道事業を取り巻く環境は、大変厳しい状況ではありますが、市民の快適な生活環境を確保するとともに、大分の水環境の保全に向け、持続可能な事業構築ができるよう、使用料収入の確保はもとより公共ますへの早期接続や業務執行方式の見直しなどを通じた早期の経営健全化に向け、効率的かつ効果的な事業経営に努めていきます。

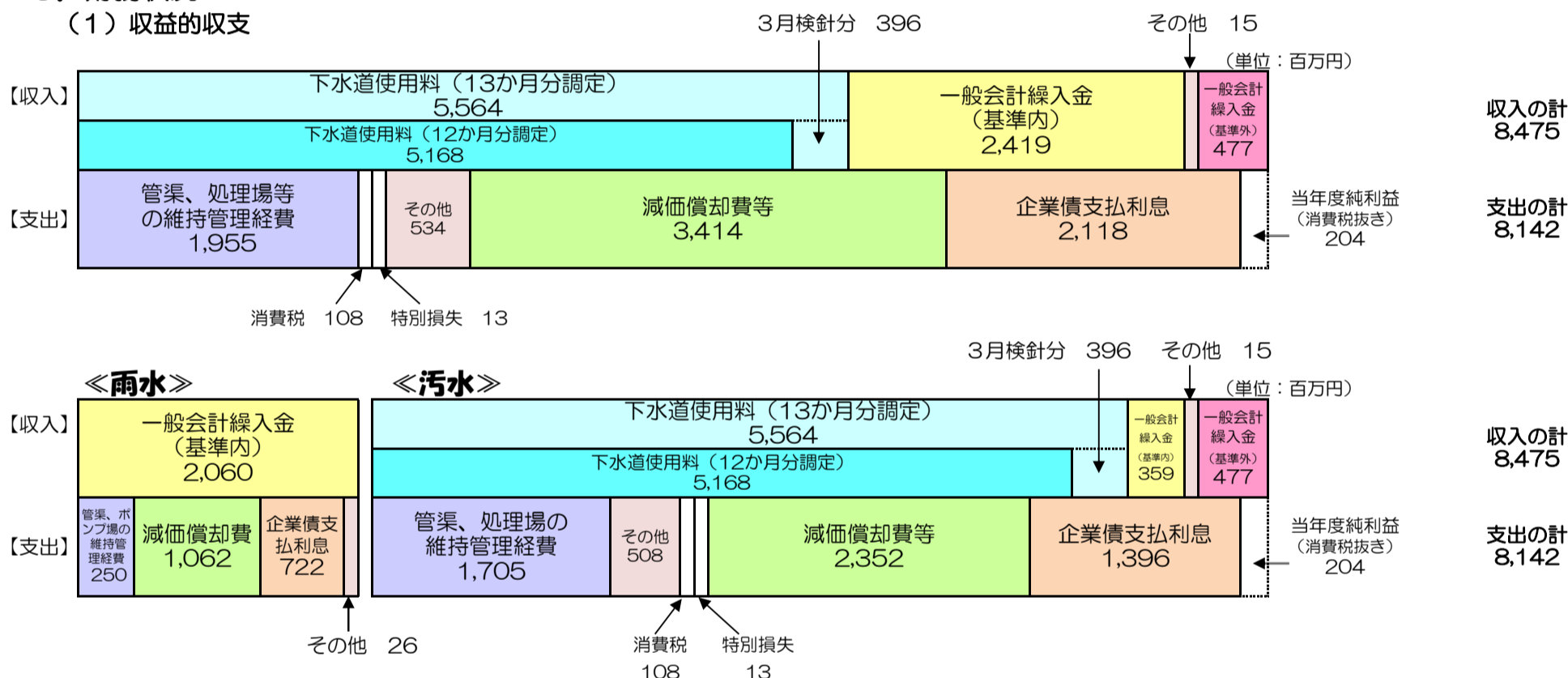
2. 業務状況

(単位：世帯、人、%、m³)

項目	平成25年度	平成24年度	増減	備考
処理区域内世帯	127,257	124,864	2,393	
処理区域内人口	286,096	281,919	4,177	
普及率	59.9	59.1	0.8	処理区域内人口 286,096人 / 行政区域内人口 477,640人
年間処理水量	44,123,651	42,932,171	1,191,480	
年間有収水量	34,420,237	31,754,924	2,665,313	
有収率	78.0	74.0	4.0	年間有収水量 / 年間処理水量

3. 財務状況

(1) 収益的収支



【収入・支出の主なもの】

○下水道使用料（調定額）

区分	平成25年度	平成24年度	増減
水道局委託分	4,050,095	3,343,720	706,375
西部日本エンタープライズ委託分	88,142	78,018	10,124
直接徴収分	1,426,254	1,196,670	229,584
計	5,564,491	4,618,408	946,083

○一般会計繰入金

区分	平成25年度	平成24年度	増減
基準内	4,078,848	3,904,818	174,030
うち汚水	1,101,130	984,173	116,957
うち雨水	2,977,718	2,920,645	57,073
基準外（全て汚水）	476,544	512,193	△ 35,649
計	4,555,392	4,417,011	138,381

○人件費（収益的収支と資本的収支の合計）

区分	平成25年度	平成24年度	増減	平成23年度
職員の給料、手当、法定福利費	585,015	608,449	△ 23,434	634,966
職員数	79名	80名	△1名	82名

○管渠、処理場管理費（人件費を除く）

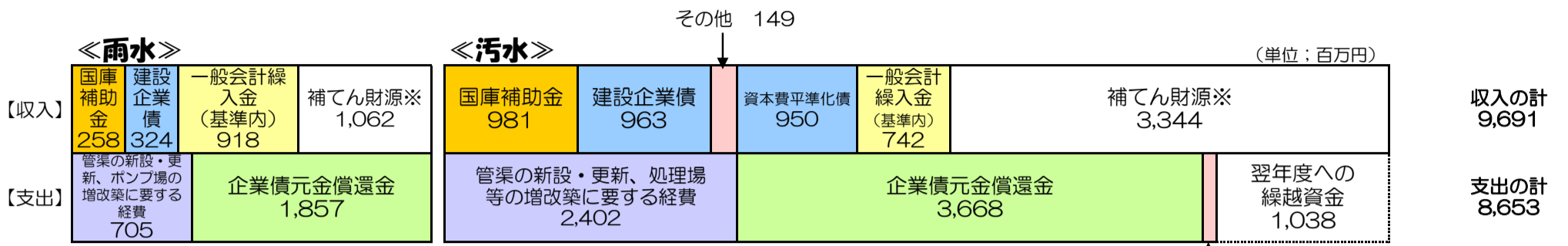
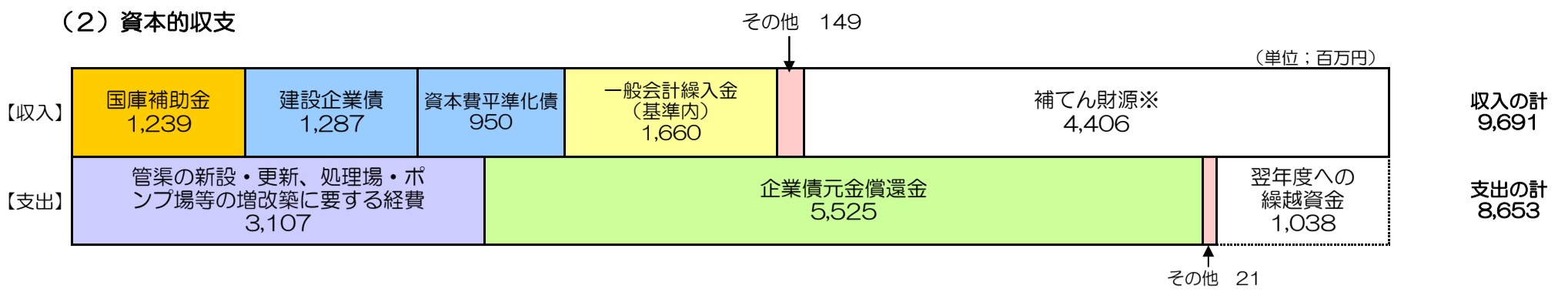
区分	平成25年度	平成24年度	増減
管渠、処理場管理費	1,857,695	1,748,642	109,053
うち処理場包括維持管理委託費	1,077,115	1,061,270	15,845
うち汚泥運搬・処分委託費	430,784	427,857	2,927

※ H21～H25の5年契約による

○業務費（人件費を除く）

区分	平成25年度	平成24年度	増減
業務費	280,170	277,580	2,590
うち使用料徴収事務委託料	252,468	247,151	5,317

(2) 資本的収支



※補てん財源・・・前年度からの繰越金に、現金の支出を伴わない減価償却費や純損益などを加え、翌年度への繰越財源を差し引いた額

【支出の主なもの】

○管渠の新設・更新、ポンプ場の増改築に要する経費 (単位：千円)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
管渠の新設・更新、ポンプ場の増改築に要する経費	3,107,208	2,669,772	437,436
うち建設改良費 (委託、工事、補償、土地購入費)	2,797,901	2,380,880	417,021
うち汚水管渠建設費	2,170,781	1,583,454	587,327

○企業債元金償還金 (単位：千円)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
企業債元金償還金	5,525,059	5,884,069	△ 359,010
うち建設企業債	5,002,343	5,231,906	△ 229,563
うち資本費平準化債	522,716	376,618	146,098
うち繰上償還	-	275,545	△ 275,545

・高金利の建設企業債の繰上償還については、平成24年度に制度が終了したため平成25年度は該当なし。

【企業債残高】

○企業債残高 (単位：千円)

区分	平成25年度	借入額	償還額	平成24年度	増減
企業債残高	95,912,865	2,236,800	5,525,059	99,201,124	△ 3,288,259
うち建設企業債	80,103,143	1,286,800	3,991,447	82,807,790	△ 2,704,647
うち資本費平準化債	12,063,172	950,000	522,716	11,635,888	427,284
うち借換債	3,746,550	0	1,010,896	4,757,446	△ 1,010,896

4. 補てんの状況 (単位：千円)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
収入	8,474,926	7,532,942	941,984
支出	8,142,240	8,131,037	11,203
収益的収支	332,686	△ 598,095	930,781
純利益 (消費税抜き) ①	204,462	△ 707,626	912,088
収入	5,285,255	5,985,676	△ 700,421
支出	8,652,764	8,574,332	78,432
資本的収支 ②	△ 3,367,509	△ 2,588,656	△ 778,853
消費税調整額	128,224	109,531	18,693
前年度からの繰越財源	751,731	546,107	205,624
翌年度への繰越財源等	△ 92,470	△ 42,155	△ 50,315
損益勘定留保資金	3,414,131	3,392,375	21,756
計 ③	4,201,616	4,005,858	195,758
翌年度への繰越金 ①+②+③	1,038,569	709,576	328,993

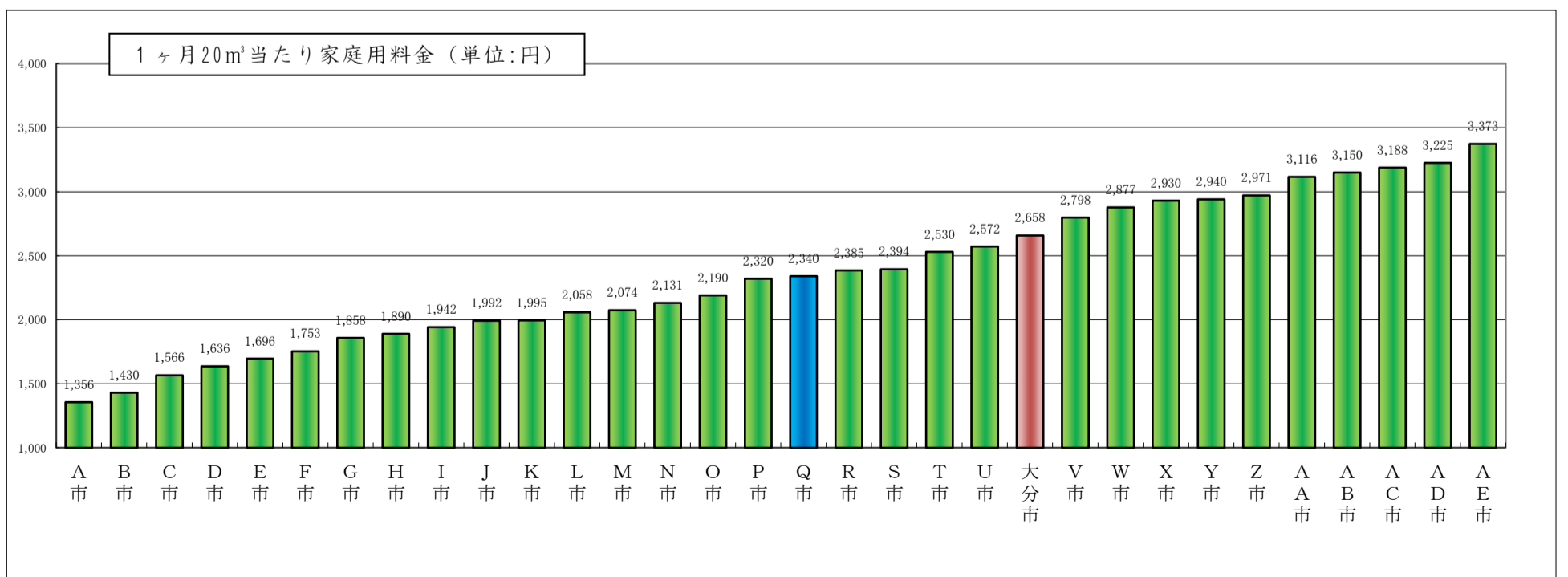
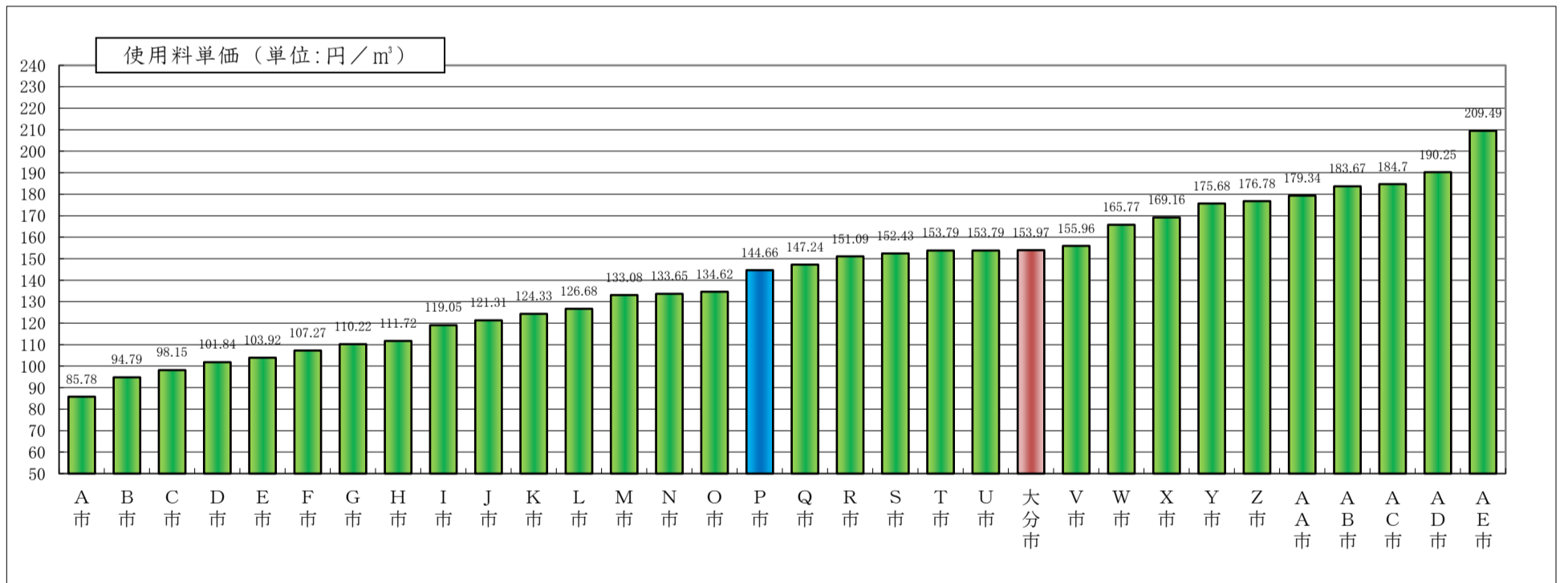
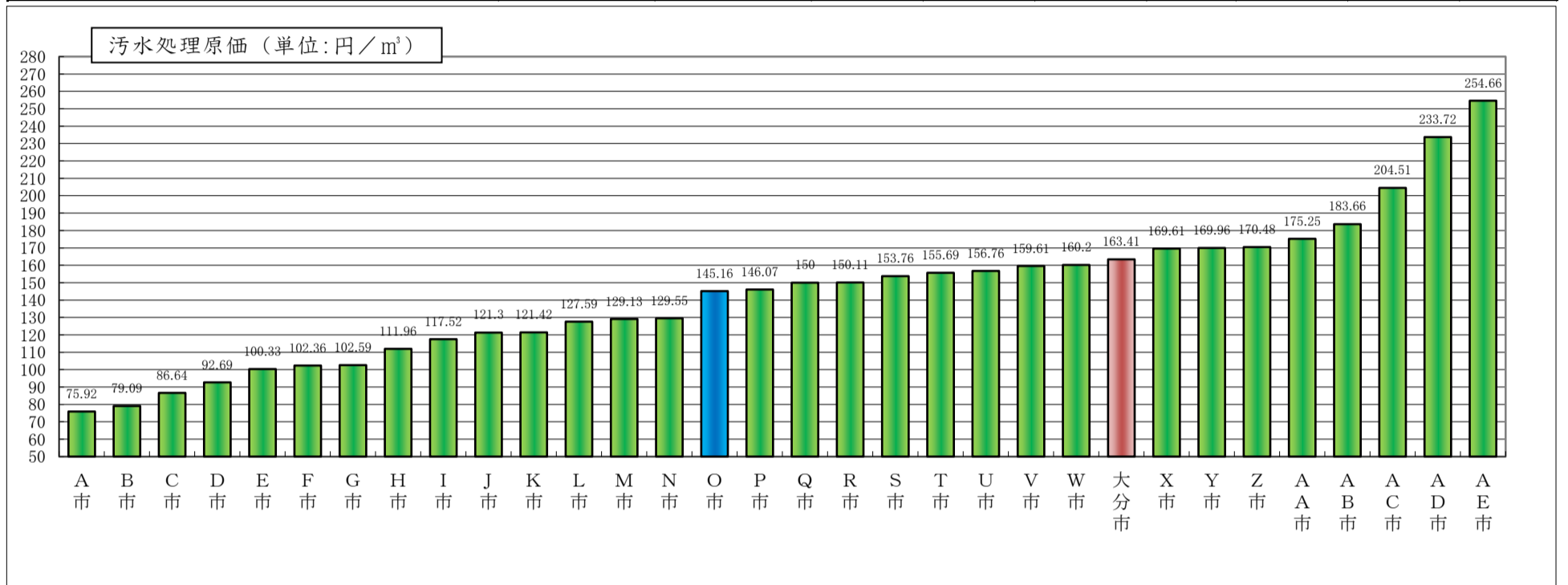
← 収益的収支の減価償却費等

5. 経営指標等

※ 中核市は、平成25年4月1日現在 42市、比較については法適用の 32市としている。
 ※ グラフ中の青色の表示は、中核市 32市の平均の近似値の都市を示している。

(1) 料金体系等について

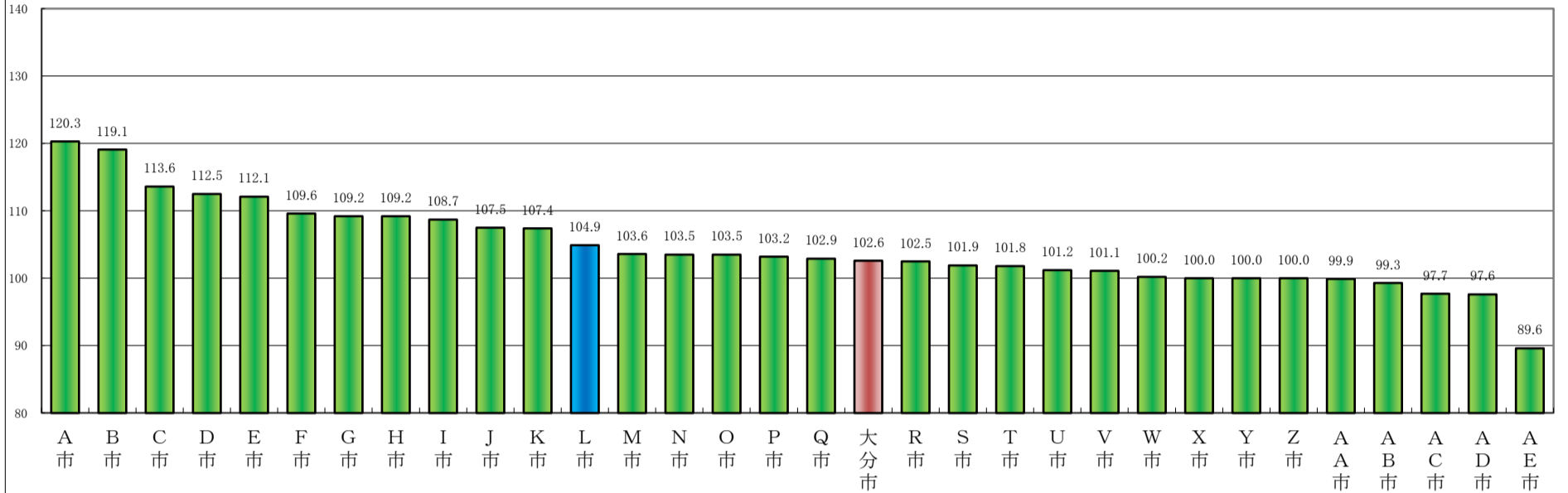
項目	大分市	中核市平均	大分市の順位	平成24年度			平成23年度		
				大分市	中核市平均	順位	大分市	中核市平均	順位
汚水処理原価（円 / m ³ ）	163.41	143.77	24	178.57	147.06	25/31	189.14	151.5	25/29
使用料単価（円 / m ³ ）	153.97	141.89	22	138.51	141.78	15/31	138.3	144.04	13/29
1ヶ月20m ³ 当たり家庭用料金（円）	2,658	2,354	22	2,347	2,361	17/31	2,347	2,388	16/29



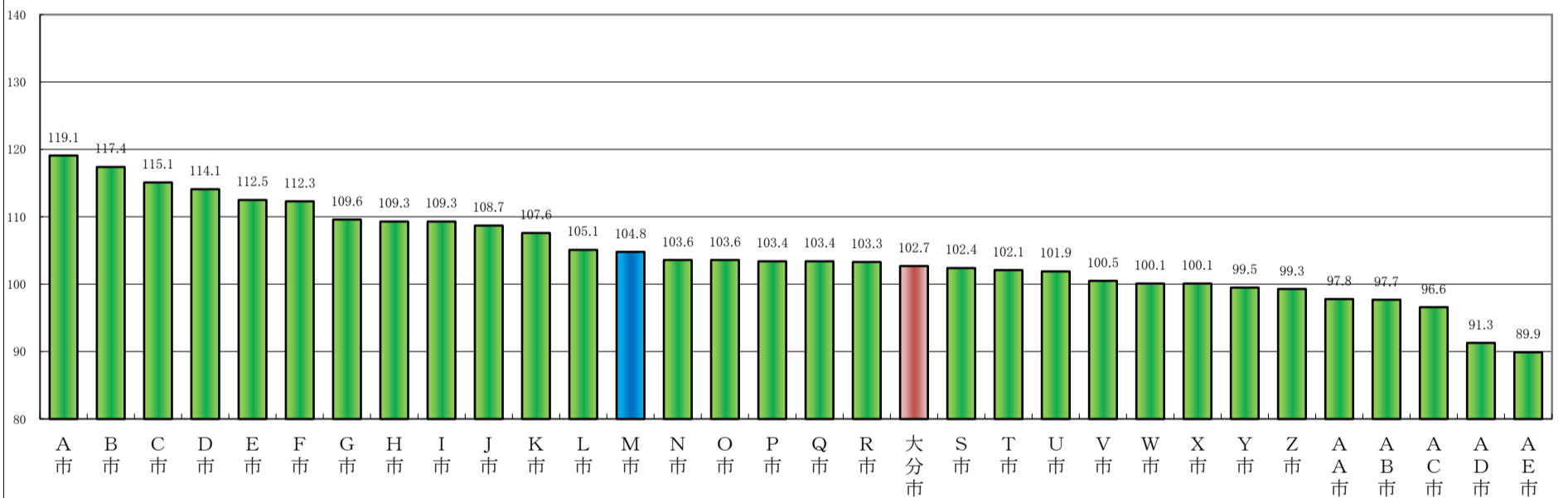
(2) 収益性・安定性について

項目	大分市	中核市平均	大分市の順位	平成24年度			平成23年度		
				大分市	中核市平均	順位	大分市	中核市平均	順位
総収支比率 (%)	102.6	104.6	18	91.2	103.7	29/31	90.3	104.1	28/29
経常収支比率 (%)	102.7	104.5	19	91.4	103.4	29/31	90.5	103.8	27/29
自己資本構成比率 (%)	58.41	59.18	14	56.84	57.17	12/31	55.73	56.17	11/29

総収支比率 (単位: %)



経常収支比率 (単位: %)



自己資本構成比率 (単位: %)

